



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 三菱電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 4341 URL <https://www.seiryodenki.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）西井 希伊

問合せ先責任者 （役職名）取締役 経営企画本部本部長 （氏名）金井 隆 TEL 06-6345-4160

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期第2四半期	6,873	2.2	△323	—	△323	—	△114	—
2022年3月期第2四半期	6,728	—	△299	—	△294	—	△214	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 △104百万円 （－％） 2022年3月期第2四半期 △210百万円 （－％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△32.65	—
2022年3月期第2四半期	△61.38	—

（注）2022年3月期第2四半期売上高の対前年同期四半期増減率は、2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年3月期第2四半期	8,132	5,403	66.4
2022年3月期	10,941	5,560	50.8

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 5,403百万円 2022年3月期 5,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2023年3月期	—	10.00			
2023年3月期（予想）			—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	17,000	△1.3	260	△5.9	250	△17.5	270	36.3	77.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	3,500,000株	2022年3月期	3,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,832株	2022年3月期	1,832株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	3,498,168株	2022年3月期2Q	3,498,168株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる活動制限が徐々に緩和され、経済活動が再開されつつあります。一方で、急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化などに起因する材料不足・物価高が企業経営・国民の生活に大きな影響を与えており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの関連する業界では、5Gサービスの開始など市場環境が大きく変化していることに加え、情報通信端末事業におきましては、大手キャリアの販売インセンティブ方針の変更により事業環境が大きく変化するなど、大きな転換期にあります。情報通信システム事業におきましては、依然として頻発する豪雨災害や地震被害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。加えて、地政学的リスクに起因し、有事対応の必要性も高まっております。また新型コロナウイルス感染症をきっかけとした、テレワークやデジタル・トランスフォーメーションが急速に進展しており、ビッグデータ・IoT・AI、ブロックチェーン、大容量通信などの新技術を活用した製品・サービスがさまざまな分野で導入され、活用が進んでおります。

このような状況下、当社グループの売上高は、携帯端末販売で販売台数は微減となったものの端末価格の高騰による販売単価の向上、官公庁向け受注増により増収となりました。経常損益は、官公庁向け受注案件の収益率悪化、携帯端末販売の販売促進費増加などの影響を受け悪化となりました。なお、「市町村防災行政無線システム」をはじめとした新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資は継続しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高68億73百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失3億23百万円（前年同期は営業損失2億99百万円）、経常損失3億23百万円（前年同期は経常損失2億94百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億14百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、IoT事業については、長引くコロナ禍などで市場環境が悪化し、単独での事業維持は困難と判断したことから、これまで培ったノウハウをソリューションビジネスに活用・展開、シナジー創出を目的に情報通信システム事業に統合いたしました。それに伴い第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

[情報通信端末事業]

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売の販売台数は前年同期比微減、端末価格の高騰に伴う販売単価上昇が増収要因となりますが、店舗向け発券機システム減により減収となりました。利益面では、携帯端末販売の収益率悪化の影響はあるものの、携帯端末修理再生における生産性の向上などにより増益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は32億89百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は3億19百万円（前年同期は営業利益2億88百万円）となりました。

[情報通信システム事業]

情報通信システム事業におきましては、子会社である西菱電機エンジニアリング株式会社の三菱電機株式会社向け受注減があるものの、官公庁向け受注増を主因として売上高は増収となりました。利益面では西菱電機エンジニアリング株式会社の収益悪化が大きく影響し減益となりました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は35億84百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は49百万円（前年同期は営業利益54百万円）となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいため、経営成績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明**(流動資産)**

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、58億77百万円（前連結会計年度末は88億67百万円）となり、29億89百万円減少しました。主な要因は、売上高の季節的変動による受取手形及び売掛金の33億65百万円減少によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、22億54百万円（前連結会計年度末は20億73百万円）となり、1億80百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る資産の2億5百万円増加によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、25億65百万円（前連結会計年度末は52億17百万円）となり、26億51百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の23億70百万円減少、短期借入金の2億円減少によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1億62百万円（前連結会計年度末は1億63百万円）となり、1百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、54億3百万円（前連結会計年度末は55億60百万円）となり、1億56百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億14百万円、剰余金の配当52百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、携帯端末販売店舗の休業、携帯端末修理再生事業の稼働減、情報通信システム事業の事業活動低下、価格高騰に伴う売上減や収益率の悪化など業績への影響が懸念されております。業績予想においては、現段階での影響予測を反映したものとしておりますが、今後の感染拡大や収束の状況などによって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278	1,117
受取手形及び売掛金	5,376	2,011
契約資産	947	1,076
商品及び製品	434	449
仕掛品	314	534
原材料	307	393
その他	210	293
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,867	5,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,217	1,220
減価償却累計額	△697	△713
減損損失累計額	△3	△3
建物及び構築物（純額）	516	502
機械装置及び運搬具	413	413
減価償却累計額	△403	△405
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具（純額）	8	6
工具、器具及び備品	773	767
減価償却累計額	△565	△576
減損損失累計額	△74	△74
工具、器具及び備品（純額）	133	116
土地	278	278
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	938	906
無形固定資産		
その他	205	191
無形固定資産合計	205	191
投資その他の資産		
投資有価証券	46	42
退職給付に係る資産	84	289
繰延税金資産	302	325
その他	528	528
貸倒引当金	△32	△30
投資その他の資産合計	929	1,156
固定資産合計	2,073	2,254
資産合計	10,941	8,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,489	1,118
短期借入金	200	—
未払法人税等	52	27
賞与引当金	423	304
短期解約損失引当金	1	2
製品保証引当金	16	4
受注損失引当金	0	0
工事補償引当金	52	42
その他	982	1,066
流動負債合計	5,217	2,565
固定負債		
資産除去債務	79	80
その他	83	82
固定負債合計	163	162
負債合計	5,381	2,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,540	4,374
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,561	5,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	9
退職給付に係る調整累計額	△13	△0
その他の包括利益累計額合計	△1	9
純資産合計	5,560	5,403
負債純資産合計	10,941	8,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,728	6,873
売上原価	4,745	4,873
売上総利益	1,982	1,999
販売費及び一般管理費	2,282	2,323
営業損失(△)	△299	△323
営業外収益		
受取配当金	0	0
保険事務手数料	0	0
助成金収入	5	1
固定資産売却益	2	—
その他	4	1
営業外収益合計	14	4
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	1	1
固定資産除却損	3	0
雇用助成納付金	1	1
その他	1	0
営業外費用合計	9	4
経常損失(△)	△294	△323
特別利益		
退職給付制度改定益	—	189
特別利益合計	—	189
税金等調整前四半期純損失(△)	△294	△133
法人税、住民税及び事業税	9	7
法人税等調整額	△89	△27
法人税等合計	△79	△19
四半期純損失(△)	△214	△114
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△214	△114

四半期連結包括利益計算書
第2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△214	△114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△2
退職給付に係る調整額	2	12
その他の包括利益合計	4	10
四半期包括利益	△210	△104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△210	△104
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べて処理する方法を採用しております。

(追加情報)

(退職金制度の改定)

当社は、2022年4月1日より退職給付制度の改定を行い、確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日改正）を適用し、第1四半期連結会計期間に退職給付制度改定益189百万円を特別利益に計上しております。